

緊 急 要 望 書

「新型コロナウイルス感染症」拡大の
影響による事業者支援について

苫小牧商工会議所

緊急要望事項

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行、全国を対象とした緊急事態宣言により、経済活動の停滞が生じ、業種・規模を問わずあらゆる事業者において、需要の減少、急速な業績や資金繰りの悪化など極めて厳しい状況が続いています。

特に中小・零細事業者においては、事態の収束が見えない中で事業の展望を抱けず、新たな債務を負うことを躊躇する事業者も多いことから、廃業増加が懸念されます。

当商工会議所においても、1月から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置し、さらには、3月に事業影響に関するアンケートを会員事業所に対し行ったところです。

この結果、危機打開に向けた支援策を求める多くの声がありましたことから、1社でも多くの事業者がこの危機を生き延びることができるよう、さらなる追加対策を要望いたします。

1 事業者存続のための補助金制度の創出

国は「持続化給付金」を支給することとし、苫小牧市においても緊急経済対策や納税猶予など各種支援策を実施されておりますが、これらの補助金制度だけでは補いきれない、家賃などをはじめとする固定費の負担が重く事業者にのしかかっており、これらの負担を広く支える補助金制度の創出と予算措置を強く要望します。

2 事業者支援体制の強化

苫小牧市においては、既に「中小企業・小規模事業者緊急窓口」を設置し、事業者へのきめ細かな対応を実施しておりますが、今後、国から事業者向け「持続化給付金」や現金給付など、各種諸施策が実施されることとなります。

これらの支援がいち早く必要とする事業者へ行きわたるよう、支援体制のより一層の強化をお願いします。

3 市発注の契約等における工期・納期への一層の配慮

苫小牧市においては、既に市発注工事・業務について、新型コロナウイルス感染症の影響による工期見直しや、受注金額の変更などの対応をされておりますが、事態終息が見えない中、引き続き不透明な状況が続いております。

苫小牧市発注の工事等は裾野が広く、市内企業の業績に対する影響は非常に大きいため、個々の事業者の事情を汲み取り、引き続き柔軟な対応をお願いします。

2020年4月22日

苫小牧市長 岩倉博文 様

苫小牧商工会議所会頭 宮本 知洋